

事業番号	395
------	-----

平成23年度事業シート(概要説明書)《※平成22年度実施事業》

事業の概要	事務事業名	視聴覚ライブラリー事業							担当部	教育委員会事務局		
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	図書館			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	図書係			
	総合計画 分野別計画	主目的	4 教育文化		17 生涯学習		4 図書館を充実する					
		副目的										
	予算区分	款	10	項	5	目	8	大	4	中	1	
	根拠法令・個別計画	小牧市視聴覚ライブラリーの設置及び管理に関する条例、同ライブラリー運営委員会規則、同ライブラリー選定委員会要綱、同ライブラリー資料・視聴覚備品貸出規程										
	実施・運営方法	<input type="radio"/> 市が直接実施・運営				地域住民組織				一部又は全部委託		
				指定管理・外郭団体		名称:						
				NPO・その他		名称:						
目的 (対象をどの様な状態にするのか)	学校・地域・団体等へ所蔵する16ミリフィルム、ビデオテープ、DVDなどの視聴覚教材を貸出し、学校教育や地域活動支援を図る。また、購入教材を新メディアであるDVD中心に移行していき、より気軽に上映できる環境を整え、需要喚起を図る。											
内容 (手段)	地域の会館等の公共施設で上映鑑賞が可能なように著作権処理された映像ビデオテープ・DVDを継続購入し、その作品や上映機器の貸出しを行う。(平成18年度からは、16ミリ映写機が製造されなくなってきたことにより、DVD主体の購入に切替えている。) 職員の業務は、教材を選定するための候補リスト作成、選定委員会の運営事務、選定された教材の購入・予算執行及び教材のコンピュータシステムへの登録、目録作成からホームページ等での周知、随時ある機材や教材の貸出受付、16ミリ映写機操作ボランティアや自作ビデオ制作ボランティアの支援事務等。											
受益者負担	無	内容										

		単位	H21決算額	H22決算額	H23予算額		
コスト	費用	直接経費		千円	1,750	626	591
		正職員	従事者数	人	0.28	0.28	0.28
			人件費	千円	1,502	1,502	1,502
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0
		費用合計		千円	3,252	2,128	2,093
	対前年比		%		65.4		
財源	一般財源		千円	3,252	2,128	2,093	
	国・県支出金		千円	0	0	0	
	その他財源		千円	0	0	0	

業	活動指標	活動指標名	単位		H21	H22	H23
		績	16ミリフィルム保有数	巻	目標		342
実績					341	341	
ビデオテープ保有数	点		目標		1,103	1,100	1,100
			実績		1,114	1,114	
DVD保有数	点		目標		110	121	133
			実績		119	128	
成果指標	成果指標名	単位		H21	H22	H23	
	16ミリフィルム貸出数	点	目標		180	100	80
実績				93	79		
ビデオテープ・DVD貸出数	点	目標		140	130	120	
		実績		118	100		

事業の自己評価（一次評価）	事業目的の達成状況	16ミリフィルム及びビデオテープ・DVDともに貸出数が目標達成に至らなかったが、学校や地域活動において必要となる、視聴覚機器や多人数に上映可能なDVD等の教材を貸出し、その需要に応えることができた。				
	事業を廃止・休止したときの影響	各団体の主催する行事や学校での授業で使用する視聴覚機器や教材について、その都度購入や民間業者からの借用をしなければならなくなり、経費がかさみ結果として学校や地域での視聴覚教育が衰退していく。				
	判定	B	市が実施(改善が必要)			
	判定理由	教材メディアが16ミリフィルムからDVDへ移行過程にあり、今後もこの切替を市主導で長期的視野に立ち継続していく必要がある。また、上映権付きの教材は個人利用を前提としたものより高額であるため、市側での収集と提供が重要である。 近年は、老人会等の団体からの問合せが増えてきているが、まだこういった世代向けの教材が整っていないため、現在の子ども会や学校等向けの教材比率が高い状況を変えていく必要がある。				
今後の事業の方向性（今後の取組み・改善計画等）	教材や上映機器は、その技術や方式が日進月歩であるため、今後も進歩の推移を見極めながら、視聴覚教育の下支えを行っていく予定である。 新規に需要が増えつつある老人会等向け教材の増加を図る。また、自作ビデオ制作ボランティアグループの会員数増やその活動の活発化を目指し、ビデオ講座を毎年度継続的に開催する。					

二次評価	判定	B	市が実施(改善が必要)			
	判定理由	一次評価のとおり				